

議第132号

令和5年度滋賀県一般会計補正予算（第5号）

令和5年度滋賀県の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,459,122千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 647,679,843千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加および変更は、「第2表 債務負担行為補正」による。

上記の議案を提出する。

令和5年11月29日

滋賀県知事 三日月 大 造

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		千円 104,786,650	千円 359,071	千円 105,145,721
	1 国庫負担金	43,206,527	353,289	43,559,816
	2 国庫補助金	60,399,365	2,995	60,402,360
	3 委託金	1,180,758	2,787	1,183,545
10 財産収入		1,306,718	73	1,306,791
	1 財産運用収入	337,991	73	338,064
11 寄附金		167,860	133,959	301,819
	1 寄附金	167,860	133,959	301,819
12 繰入金		17,703,393	1,965,853	19,669,246
	3 基金繰入金	17,057,489	1,965,853	19,023,342
14 諸収入		45,916,035	166	45,916,201
	4 受託事業収入	2,568,216	151	2,568,367
	7 雑入	1,809,188	15	1,809,203
歳入合計		645,220,721	2,459,122	647,679,843

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		千円 1,231,842	千円 9,691	千円 1,241,533
	1 議会費	1,231,842	9,691	1,241,533
2 総合企画費		13,934,501	169,209	14,103,710

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 秘書広報費	千円 772,729	千円 4,198	千円 776,927
	2 防災費	2,206,553	4,846	2,211,399
	3 総合企画費	7,362,673	144,760	7,507,433
	4 県民生活費	3,231,405	11,397	3,242,802
	5 統計調査費	361,141	4,008	365,149
3 総務費		20,272,531	55,779	20,328,310
	1 総務管理費	12,969,327	30,215	12,999,542
	2 徴税費	4,368,262	18,519	4,386,781
	3 市町振興費	1,984,679	3,135	1,987,814
	4 選挙費	681,167	859	682,026
	5 人事委員会費	108,409	1,341	109,750
	6 監査委員費	160,687	1,710	162,397
4 文化スポーツ費		9,071,928	19,867	9,091,795
	1 文化スポーツ費	9,071,928	19,867	9,091,795
5 琵琶湖環境費		17,330,973	45,383	17,376,356
	1 水政費	2,789,757	22,215	2,811,972
	2 環境費	1,714,827	9,346	1,724,173
	3 下水道費	3,636,893	535	3,637,428
	4 森林林業費	9,189,496	13,287	9,202,783
6 健康医療福祉費		142,776,282	107,487	142,883,769
	1 社会福祉費	48,162,614	17,259	48,179,873
	2 児童福祉費	24,198,935	38,741	24,237,676
	3 生活保護費	1,479,745	1,890	1,481,635

議第132号
令和5年度滋賀県一般会計補正予算(第5号)

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 公衆衛生費	千円 61,218,822	千円 15,688	千円 61,234,510
	6 生活衛生費	913,699	3,992	917,691
	7 地域健康医療福祉費	1,215,507	16,901	1,232,408
	8 医薬費	5,537,691	13,016	5,550,707
7 商工観光労働費		44,128,065	29,732	44,157,797
	1 商工業費	2,415,906	6,952	2,422,858
	2 中小企業費	39,040,633	10,246	39,050,879
	3 観光費	1,146,140	3,782	1,149,922
	4 労政費	475,421	1,799	477,220
	5 職業訓練費	969,394	6,407	975,801
	6 労働委員会費	80,571	546	81,117
8 農政水産業費		18,758,765	69,414	18,828,179
	1 農業費	5,118,222	35,703	5,153,925
	2 畜産業費	2,595,945	10,829	2,606,774
	3 農地費	10,227,189	16,984	10,244,173
	4 水産業費	817,409	5,898	823,307
9 土木交通費		66,637,303	86,095	66,723,398
	1 土木交通管理費	5,003,220	48,186	5,051,406
	2 道路橋りょう費	38,783,236	27,074	38,810,310
	3 河川費	12,799,053	2,621	12,801,674
	8 建築費	1,648,774	5,526	1,654,300
	9 住宅費	1,253,624	2,688	1,256,312
10 警察費		31,728,694	320,738	32,049,432

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 警察管理費	千円 28,268,554	千円 320,738	千円 28,589,292
11 教育費		129,478,709	1,544,640	131,023,349
	1 教育総務費	12,646,234	29,831	12,676,065
	2 小学校費	44,312,387	679,205	44,991,592
	3 中学校費	25,676,325	371,034	26,047,359
	4 高等学校費	27,986,016	285,731	28,271,747
	5 特別支援学校費	14,255,164	175,569	14,430,733
	7 社会教育費	526,529	2,976	529,505
	8 保健体育費	298,935	294	299,229
12 災害復旧費		1,319,045	1,087	1,320,132
	2 農政水産施設災害復旧費	170,945	131	171,076
	3 土木交通施設災害復旧費	1,114,800	956	1,115,756
歳 出 合 計		645,220,721	2,459,122	647,679,843

議第132号
令和5年度滋賀県一般会計補正予算(第5号)

第2表 債務負担行為補正

1 追加

番号	事 項	期 間	限 度 額
476	滋賀県立県民交流センター管理 運営委託	令和6年度	8,600千円
477	滋賀県立スポーツ会館管理運営 委託	令和6年度	9,600千円
478	美術館施設維持管理業務	令和5年度から 令和6年度まで	55,594千円
479	美術館展覧会開催業務	令和5年度から 令和6年度まで	40,938千円
480	滋賀県立近江富士花緑公園管理 運営委託	令和6年度から 令和10年度まで	247,714千円
481	琵琶湖博物館広報業務	令和6年度	20,201千円
482	琵琶湖博物館デジタル情報整理 業務	令和5年度から 令和6年度まで	11,518千円
483	琵琶湖博物館常設展示運営業務	令和5年度から 令和6年度まで	74,453千円
484	滋賀県立信楽学園管理運営委託	令和6年度から 令和10年度まで	436,485千円

番号	事 項	期 間	限 度 額
485	滋賀県立むれやま荘管理運営委託	令和 6年度から 令和10年度まで	461,875千円
486	ベトナム人材交流推進業務	令和 6年度	22,769千円
487	大津港公共港湾施設（マリーナ施設を除く。）管理運営委託	令和 6年度から 令和10年度まで	160,000千円
488	滋賀県営都市公園（湖岸緑地生川木戸川地区、和邇真野地区、堅田雄琴地区および北大津地区、春日山公園ならびに尾花川公園に限る。）管理運営委託	令和 6年度から 令和10年度まで	258,500千円
489	湖東合同庁舎電話交換機保守業務	令和 6年度から 令和12年度まで	1,626千円
490	交通安全施設保守管理業務	令和 5年度から 令和 6年度まで	62,959千円
491	滋賀県立長浜ドーム（宿泊研修館に限る。）管理運営委託	令和 6年度から 令和10年度まで	57,943千円

議第132号 令和5年度滋賀県一般会計補正予算（第5号）

2 変 更

番号	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
13	ミシガン州立大学連 合日本センター施設 長寿命化事業 [エレベーター改修 工事]	令和 5年度から 令和 6年度まで	33,835千円	令和 5年度から 令和 6年度まで	35,189千円

番号	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
35	琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等推進事業 (空調設備更新工事)	令和5年度から 令和6年度まで	356,025千円	令和5年度から 令和6年度まで	370,266千円
36	琵琶湖博物館施設維持管理業務	令和5年度から 令和6年度まで	41,025千円	令和5年度から 令和6年度まで	47,000千円
85	地方合同庁舎改修事業 〔高島合同庁舎受変電設備改修工事〕	令和5年度から 令和6年度まで	37,067千円	令和5年度から 令和6年度まで	38,550千円
412	学習船「うみのこ」送迎バス賃借	令和5年度から 令和6年度まで	31,428千円	令和5年度から 令和6年度まで	40,841千円
414	学習船「うみのこ」各種保険	令和5年度から 令和6年度まで	6,002千円	令和5年度から 令和6年度まで	6,458千円
417	特別支援学校スクールバス運行管理業務	令和5年度から 令和6年度まで	427,565千円	令和5年度から 令和6年度まで	450,906千円
434	地方合同庁舎改修事業 〔木之本合同庁舎空調設備改修工事〕	令和6年度	71,710千円	令和6年度	74,579千円

令和5年度滋賀県議会定例会
令和5年11月定例会議

予算に関する説明書

目 次

	頁
1 令和5年度滋賀県一般会計補正予算（第5号）	1
2 令和5年度滋賀県国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	51
3 令和5年度滋賀県用品調達事業特別会計補正予算（第1号）	59
4 令和5年度滋賀県モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）	65
5 令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算（第3号）	81
6 令和5年度滋賀県病院事業会計補正予算（第2号）	97
7 令和5年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算（第2号）	115
8 令和5年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算（第2号）	133

一 般 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「特定財源その他」欄中

「財」とあるのは……………財 産 収 入

「寄」とあるのは……………寄 附 金

「繰」とあるのは……………繰 入 金

「諸」とあるのは……………諸 収 入

を示す。

令和5年度滋賀県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金	104,786,650	359,071	105,145,721
10 財産収入	1,306,718	73	1,306,791
11 寄附金	167,860	133,959	301,819
12 繰入金	17,703,393	1,965,853	19,669,246
14 諸収入	45,916,035	166	45,916,201
歳入合計	645,220,721	2,459,122	647,679,843

(歳 出)				(単位 千円)			
款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 議会費	1,231,842	9,691	1,241,533	—	—	—	9,691
2 総合企画費	13,934,501	169,209	14,103,710	435	—	134,032	34,742
3 総務費	20,272,531	55,779	20,328,310	—	—	—	55,779
4 文化スポーツ費	9,071,928	19,867	9,091,795	64	—	151	19,652
5 琵琶湖環境費	17,330,973	45,383	17,376,356	—	—	750	44,633
6 健康医療福祉費	142,776,282	107,487	142,883,769	5,263	—	1,055	101,169
7 商工観光労働費	44,128,065	29,732	44,157,797	1,872	—	—	27,860
8 農政水産業費	18,758,765	69,414	18,828,179	—	—	—	69,414
9 土木交通費	66,637,303	86,095	66,723,398	—	—	—	86,095
10 警察費	31,728,694	320,738	32,049,432	—	—	—	320,738
11 教育費	129,478,709	1,544,640	131,023,349	351,437	—	60	1,193,143
12 災害復旧費	1,319,045	1,087	1,320,132	—	—	—	1,087
歳出合計	645,220,721	2,459,122	647,679,843	359,071	—	136,048	1,964,003

2 歳 入

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	104,786,650	359,071	105,145,721

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 健康医療福祉費国庫負担金	9,119,484	1,907	9,121,391	生活困窮者自立支援費	112	
				児童保護措置費	1,303	
				生活保護費	95	
				感染症対策費	397	
7 教育費国庫負担金	22,186,607	351,382	22,537,989	義務教育費	350,380	
				高等学校等就学支援金事務費 交付金	1,002	
計	43,206,527	353,289	43,559,816			

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

1 総合企画費国庫補助金	1,636,045	137	1,636,182	原子力発電施設等緊急時安全 対策交付金	69	
				放射線監視等交付金	68	
3 文化スポーツ費国庫補助金	137,127	64	137,191	文化財保護費	64	

歳入 (款) 9 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (項) 2 国庫補助金

歳入 (款) 9 国庫支出金 (項) 3 委託金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5 健康医療福祉費国庫補助金	32,594,808	2,739	32,597,547	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	208	
				生活保護適正実施推進事業費	304	
				地域生活支援事業費	39	
				児童虐待・DV対策等総合支援事業費	650	
				保育対策総合支援事業費	121	
				地域健康医療福祉費	60	
				地域保健活動費	67	
				生活習慣病対策費	73	
				感染症対策費	1,023	
				精神保健福祉費	194	
10 教育費国庫補助金	619,756	55	619,811	文教施設整備事務費	55	
計	60,399,365	2,995	60,402,360			
(款) 9 国庫支出金						
(項) 3 委託金						
(単位 千円)						
1 総合企画費委託金	334,526	298	334,824	統計調査事務費	77	
				教育統計調査費	49	
				労働統計調査費	172	
5 健康医療福祉費委託金	87,893	617	88,510	遺族及び留守家族等援護事務費	278	

				特別児童扶養手当事務取扱費	65	
				放射能測定調査費	274	
6 商工観光労働費委託金	440,133	1,872	442,005	生涯職業能力開発等事業費	1,872	
計	1,180,758	2,787	1,183,545			

(款) 10財産収入

(項) 1財産運用収入

款	補正前の額	補正額	計
財産収入	1,306,718	73	1,306,791

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 利子及び配当金	77,202	73	77,275	基金利子	73	
計	337,991	73	338,064			

(款) 11寄附金

(項) 1寄附金

款	補正前の額	補正額	計
寄附金	167,860	133,959	301,819

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総合企画費寄附金	65,336	133,959	199,295	総合企画費	133,959	
計	167,860	133,959	301,819			

歳入 (款) 10財産収入 (項) 1財産運用収入 (款) 11寄附金 (項) 1寄附金

歳入 (款) 12繰入金 (項) 3基金繰入金 (款) 14諸収入 (項) 4受託事業収入

(款) 12繰入金										
		款	補正前の額	補正額	計					
(項) 3基金繰入金					繰入金	17,703,393	1,965,853	19,669,246	(単位 千円)	
目	補正前の額	補正額	計	節		説明				
				区分	金額					
5	1,160,262	1,964,003	3,124,265	財政調整基金	1,964,003					
17	808,936	750	809,686	琵琶湖森林づくり基金繰入金	750					
19	60,104	568	60,672	平和祈念館整備運営基金繰入金	568					
24	2,764,520	332	2,764,852	地域医療介護総合確保基金繰入金	332					
26	133,958	135	134,093	子育て支援対策臨時特例基金繰入金	135					
27	152,072	65	152,137	子ども・若者基金繰入金	65					
計	17,057,489	1,965,853	19,023,342							
(款) 14諸収入										
(項) 4受託事業収入					諸収入	45,916,035	166	45,916,201	(単位 千円)	
目	補正前の額	補正額	計	節		説明				
				区分	金額					
3	762,539	151	762,690	文化財保存修理費	151					

計	2,568,216	151	2,568,367			
(款) 14諸 収 入 (項) 7 雑 入 (単位 千円)						
3 雑 入	1,805,988	15	1,806,003	救急医療情報システム費	15	
計	1,809,188	15	1,809,203			

歳入 (款) 14諸収入 (項) 7雑入

歳出 (款) 1 議会費 (項) 1 議会費

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

款	補正前の額	補正額	計
議 会 費	1,231,842	9,691	1,241,533

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 議 会 費	948,897	5,138	954,035	3 職員手当等	5,138	議 員 報 酬	5,138	-	-	-	5,138	追加
						計	5,138	-	-	-	5,138	
2 事 務 局 費	282,945	4,553	287,498	1 報 酬	1,540	職 員 費	4,553	-	-	-	4,553	追加
			2 給 料	819								
			3 職員手当等	1,922								
			4 共 済 費	272								
					計	4,553	-	-	-	4,553		
計	1,231,842	9,691	1,241,533				9,691	-	-	-	9,691	

(款) 2 総合企画費				款		補正前の額	補正額	計				(単位 千円)
(項) 1 秘書広報費				総合企画費		13,934,501	169,209	14,103,710				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 秘書広報総務費	346,876	4,198	351,074	1 報酬	308	職員費	4,198	—	—	—	4,198	追加
				2 給料	1,154							
				3 職員手当等	2,392							
				4 共済費	344							
						計	4,198	—	—	—	4,198	
計	772,729	4,198	776,927				4,198	—	—	—	4,198	
(款) 2 総合企画費												
(項) 2 防災費												
(単位 千円)												
1 防災総務費	325,567	4,846	330,413	1 報酬	454	職員費	4,846	137	—	—	4,709	追加
				2 給料	1,617							
				3 職員手当等	2,365							
				4 共済費	410							
						計	4,846	137	—	—	4,709	
計	2,206,553	4,846	2,211,399				4,846	137	—	—	4,709	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 1 秘書広報費 (項) 2 防災費

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 3 総合企画費

(款) 2 総合企画費

(項) 3 総合企画費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 総合企画総務費	545,774	7,722	553,496	1 報酬	218	職員費	7,722	-	-	-	7,722	追加
				2 給料	2,402							
				3 職員手当等	4,414							
				4 共済費	688							
				計	7,722							
3 計画調査費	309,499	134,032	443,531	12 役務費	11,360	[人事課・ 行政経 営課 推進課] 政策調整費	134,032	-	-	財 寄 73 133,959	-	滋賀応援寄附促進事業費追加
				13 委託料	48,189							
				25 積立金	74,483							
				計	134,032							
4 国際費	395,482	3,006	398,488	1 報酬	903	職員費	3,006	-	-	-	3,006	追加
				2 給料	690							
				3 職員手当等	1,234							
				4 共済費	179							
				計	3,006							
計	7,362,673	144,760	7,507,433				144,760	-	-	134,032	10,728	

(款) 2 総合企画費

(項) 4 県民生活費

(単位 千円)

1 県民生活総務費	732,936	11,397	744,333	1 報酬	1,796	職員費	11,397	—	—	—	11,397	追加
				2 給料	3,612							
				3 職員手当等	5,161							
				4 共済費	828							
						計	11,397	—	—	—	11,397	
計	3,231,405	11,397	3,242,802				11,397	—	—	—	11,397	

(款) 2 総合企画費

(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

1 統計調査総務費	227,425	4,008	231,433	1 報酬	227	職員費	4,008	298	—	—	3,710	追加
				2 給料	1,732							
				3 職員手当等	1,754							
				4 共済費	295							
						計	4,008	298	—	—	3,710	
計	361,141	4,008	365,149				4,008	298	—	—	3,710	

歳出 (款) 2 総合企画費 (項) 4 県民生活費 (項) 5 統計調査費

歳出 (款) 3 総務費 (項) 1 総務管理費 (項) 2 徴税費

(款) 3 総務費												
		(項) 1 総務管理費		款	補正前の額	補正額	計					
				総務費	20,272,531	55,779	20,328,310					(単位 千円)
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 一般管理費	2,759,696	30,215	2,789,911	1 報酬	4,615	職員費	30,215	-	-	-	30,215	追加
				2 給料	9,075							
				3 職員手当等	14,215							
				4 共済費	2,310							
				計		計	30,215	-	-	-	30,215	
計	12,969,327	30,215	12,999,542				30,215	-	-	-	30,215	
(款) 3 総務費												(単位 千円)
(項) 2 徴税費												
1 税務総務費	1,140,448	18,519	1,158,967	1 報酬	1,527	職員費	18,519	-	-	-	18,519	追加
				2 給料	6,773							
				3 職員手当等	8,678							
				4 共済費	1,541							
				計		計	18,519	-	-	-	18,519	
計	4,368,262	18,519	4,386,781				18,519	-	-	-	18,519	

(款) 3 総務費												
(項) 3 市町振興費 (単位 千円)												
1 市町連絡調整費	248,247	3,135	251,382	2 給料	1,471	職員費	3,135	—	—	—	3,135	追加
				3 職員手当等	1,421							
				4 共済費	243							
						計	3,135	—	—	—	3,135	
計	1,984,679	3,135	1,987,814				3,135	—	—	—	3,135	
(款) 3 総務費												
(項) 4 選挙費 (単位 千円)												
1 選挙管理委員会費	61,443	859	62,302	1 報酬	111	職員費	859	—	—	—	859	追加
				2 給料	294							
				3 職員手当等	389							
				4 共済費	65							
						計	859	—	—	—	859	
計	681,167	859	682,026				859	—	—	—	859	
(款) 3 総務費												
(項) 5 人事委員会費 (単位 千円)												
2 事務局費	86,834	1,341	88,175	1 報酬	52	職員費	1,341	—	—	—	1,341	追加

歳出 (款) 3 総務費 (項) 3 市町振興費 (項) 4 選挙費 (項) 5 人事委員会費

歳出 (款) 3 総務費 (項) 6 監査委員費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	481							
				3 職員手当等	678							
				4 共済費	130							
				計		1,341	-	-	-	1,341		
計	108,409	1,341	109,750			1,341	-	-	-	1,341		
(款) 3 総務費 (項) 6 監査委員費												
(単位 千円)												
1 委員費	21,990	98	22,088	3 職員手当等	90	委員報酬	98	-	-	-	98	追加
				4 共済費	8							
				計		98	-	-	-	98		
2 事務局費	138,697	1,612	140,309	1 報酬	111	職員費	1,612	-	-	-	1,612	追加
				2 給料	447							
				3 職員手当等	904							
				4 共済費	150							
				計		1,612	-	-	-	1,612		
計	160,687	1,710	162,397			1,710	-	-	-	1,710		

(款) 4 文化スポーツ費

(項) 1 文化スポーツ費

款	補正前の額	補正額	計
文化スポーツ費	9,071,928	19,867	9,091,795

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区 分	金 額			特 定 財 源			一般財源	
								国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 文化スポーツ総 務費	1,028,678	19,867	1,048,545	1 報 酬	1,300	職 員 費	19,867	64	-	諸 151	19,652	追加 一般職員費
				2 給 料	7,377							
				3 職員手当等	9,560							
				4 共 済 費	1,630							
				計								
計	9,071,928	19,867	9,091,795				19,867	64	-	151	19,652	

歳出 (款) 4 文化スポーツ費 (項) 1 文化スポーツ費

歳出 (款) 5琵琶湖環境費 (項) 1水政費 (項) 2環境費

(款) 5琵琶湖環境費				款		補正前の額	補正額	計				
(項) 1水政費				琵琶湖環境費		17,330,973	45,383	17,376,356				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 水政総務費	1,415,373	22,215	1,437,588	1 報酬	4,688	職員費	22,215	-	-	-	22,215	追加
				2 給料	5,818							
				3 職員手当等	10,087							
				4 共済費	1,622							
						計	22,215	-	-	-	22,215	
計	2,789,757	22,215	2,811,972				22,215	-	-	-	22,215	
(款) 5琵琶湖環境費												
(項) 2環境費												
(単位 千円)												
1 環境保全対策費	1,229,891	9,346	1,239,237	1 報酬	1,701	職員費	9,346	-	-	-	9,346	追加
				2 給料	2,892							
				3 職員手当等	4,120							
				4 共済費	633							
						計	9,346	-	-	-	9,346	
計	1,714,827	9,346	1,724,173				9,346	-	-	-	9,346	

(款) 5 琵琶湖環境費												
(項) 3 下水道費												
(単位 千円)												
1 下水道費	3,635,002	535	3,635,537	2 給料	188	職員費	535	—	—	—	535	追加
				3 職員手当等	297							一般職員費
				4 共済費	50							
						計	535	—	—	—	535	
計	3,636,893	535	3,637,428				535	—	—	—	535	
(款) 5 琵琶湖環境費												
(項) 4 森林林業費												
(単位 千円)												
1 森林林業総務費	1,027,220	13,287	1,040,507	1 報酬	1,329	職員費	13,287	—	—	繰 750	12,537	追加
				2 給料	4,588							一般職員費
				3 職員手当等	6,287							
				4 共済費	1,083							
						計	13,287	—	—	750	12,537	
計	9,189,496	13,287	9,202,783				13,287	—	—	750	12,537	

歳出 (款) 5 琵琶湖環境費 (項) 3 下水道費 (項) 4 森林林業費

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 1 社会福祉費

(款) 6 健康医療福祉費		款		補正前の額	補正額	計							
(項) 1 社会福祉費		健康医療福祉費		142,776,282	107,487	142,883,769	(単位 千円)						
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明	
				区分	金額			特定財源			一般財源		
								国支出金	地方債	その他			
1 社会福祉総務費	15,700,682	12,696	15,713,378	1 報酬	3,322	職員費	12,696	664	—	繰上	837	11,195	追加
				2 給料	3,208								
				3 職員手当等	5,358								
				4 共済費	808								
						計	12,696	664	—	837	11,195		
3 障害者福祉費	483,289	3,677	486,966	1 報酬	623	職員費	3,677	121	—	—	—	3,556	追加
				2 給料	1,229								
				3 職員手当等	1,535								
				4 共済費	290								
						計	3,677	121	—	—	3,556		
7 国民健康保険連絡調整費	11,177,681	886	11,178,567	28 繰上金	886	国民健康保険事業推進費	886	—	—	—	—	886	追加
						計	886	—	—	—	886		
計	48,162,614	17,259	48,179,873				17,259	785	—	837	15,637		

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 2 児童福祉費

(単位 千円)

1 児童福祉総務費	1,494,254	6,256	1,500,510	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	1,732 1,539 2,534 451	職員費	6,256	196	—	繰上	140	5,920	追加
						計	6,256	196	—		140	5,920	
4 児童虐待防止等 対策費	2,002,454	19,814	2,022,268	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	2,534 6,751 9,010 1,519	職員費	19,814	1,328	—	—	—	18,486	追加
						計	19,814	1,328	—	—	—	18,486	
5 児童福祉施設費	1,635,631	12,671	1,648,302	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	860 5,489 5,474 848	職員費	12,671	549	—	—	—	12,122	追加
						計	12,671	549	—	—	—	12,122	
計	24,198,935	38,741	24,237,676				38,741	2,073	—		140	36,528	

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 2 児童福祉費

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 3 生活保護費 (項) 5 公衆衛生費

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 3 生活保護費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 生活保護総務費	135,692	1,890	137,582	1 報酬	506	職員費	1,890	399	-	-	1,491	追加
				2 給料	514							
				3 職員手当等	760							
				4 共済費	110							
						計	1,890	399	-	-	1,491	
計	1,479,745	1,890	1,481,635				1,890	399	-	-	1,491	

(款) 6 健康医療福祉費

(項) 5 公衆衛生費

(単位 千円)

1 公衆衛生総務費	24,234,341	15,688	24,250,029	1 報酬	3,820	職員費	15,688	2,006	-	-	13,682	追加
				2 給料	4,184							
				3 職員手当等	6,633							
				4 共済費	1,051							
						計	15,688	2,006	-	-	13,682	
計	61,218,822	15,688	61,234,510				15,688	2,006	-	-	13,682	

(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 6 生活衛生費												
(単位 千円)												
1 生活衛生総務費	413,070	3,992	417,062	1 報酬	58	職員費	3,992	—	—	—	3,992	追加
				2 給料	1,401							
				3 職員手当等	2,158							
				4 共済費	375							
						計	3,992	—	—	—	3,992	
計	913,699	3,992	917,691				3,992	—	—	—	3,992	
(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 7 地域健康医療福祉費												
(単位 千円)												
1 地域健康医療福祉費	1,215,507	16,901	1,232,408	2 給料	7,011	職員費	16,901	—	—	—	16,901	追加
				3 職員手当等	8,434							
				4 共済費	1,456							
						計	16,901	—	—	—	16,901	
計	1,215,507	16,901	1,232,408				16,901	—	—	—	16,901	
(款) 6 健康医療福祉費												
(項) 8 医薬費												
(単位 千円)												
1 医薬総務費	854,869	13,016	867,885	1 報酬	2,604	職員費	13,016	—	—	繰上 63 15	12,938	追加

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 6 生活衛生費 (項) 7 地域健康医療福祉費 (項) 8 医薬費

歳出 (款) 6 健康医療福祉費 (項) 8 医薬費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	3,941							
				3 職員手当等	5,596							
				4 共済費	875							
				計			13,016	-	-	78	12,938	
計	5,537,691	13,016	5,550,707				13,016	-	-	78	12,938	

(款) 7 商工観光労働費												(単位 千円)
		款	補正前の額	補正額	計	商工観光労働費		44,128,065	29,732	44,157,797		
(項) 1 商工業費												
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
		国支出金	地方債			その他						
1 商工業総務費	1,164,993	2,638	1,167,631	1 報酬	206	職員費	2,638	-	-	-	2,638	追加
				2 給料	930							
				3 職員手当等	1,308							
				4 共済費	194							
				計	2,638							
3 工業振興費	914,736	2,054	916,790	1 報酬	60	職員費	2,054	-	-	-	2,054	追加
				2 給料	644							
				3 職員手当等	1,148							
				4 共済費	202							
				計	2,054							
5 計量検定費	65,933	538	66,471	2 給料	125	職員費	538	-	-	-	538	追加
				3 職員手当等	348							
				4 共済費	65							
				計	538							
7 男女共同参画費	252,420	1,722	254,142	1 報酬	373	職員費	1,722	-	-	-	1,722	追加
				2 給料	439							
				3 職員手当等	783							

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 1 商工業費

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	127							
						計	1,722	-	-	-	1,722	
計	2,415,906	6,952	2,422,858				6,952	-	-	-	6,952	
(款) 7 商工観光労働費 (項) 2 中小企業費												
											(単位 千円)	
1 中小企業総務費	116,815	2,381	119,196	1 報酬	112	職員費	2,381	-	-	-	2,381	追加
				2 給料	1,056							
				3 職員手当等	1,037							
				4 共済費	176							
						計	2,381	-	-	-	2,381	
4 工業技術総合センター費	677,781	4,914	682,695	1 報酬	1,048	職員費	4,914	-	-	-	4,914	追加
				2 給料	1,385							
				3 職員手当等	2,151							
				4 共済費	330							
						計	4,914	-	-	-	4,914	
5 東北部工業技術センター費	284,307	2,951	287,258	1 報酬	426	職員費	2,951	-	-	-	2,951	追加
				2 給料	925							
				3 職員手当等	1,374							

				4 共 済 費	226								
						計	2,951	-	-	-	2,951		
計	39,040,633	10,246	39,050,879				10,246	-	-	-	10,246		

(款) 7 商工観光労働費

(項) 3 観 光 費

(単位 千円)

1 観 光 費	896,681	3,178	899,859	1 報 酬	308	職 員 費	3,178	-	-	-	3,178	追加
				2 給 料	1,161							
				3 職員手当等	1,481							
				4 共 済 費	228							
						計	3,178	-	-	-	3,178	
2 情報発信拠点推進費	249,459	604	250,063	2 給 料	162	職 員 費	604	-	-	-	604	追加
				3 職員手当等	386							
				4 共 済 費	56							
						計	604	-	-	-	604	
計	1,146,140	3,782	1,149,922				3,782	-	-	-	3,782	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 4 労 政 費

(単位 千円)

1 労政総務費	127,963	1,799	129,762	1 報 酬	103	職 員 費	1,799	-	-	-	1,799	追加
---------	---------	-------	---------	-------	-----	-------	-------	---	---	---	-------	----

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 3 観光費 (項) 4 労政費

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 5 職業訓練費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				2 給料	674							
				3 職員手当等	871							
				4 共済費	151							
				計			1,799	-	-	-	1,799	
計	475,421	1,799	477,220				1,799	-	-	-	1,799	
(款) 7 商工観光労働費 (項) 5 職業訓練費												
											(単位 千円)	
1 職業訓練総務費	647,312	3,661	650,973	1 報酬	2,250	職員費	3,661	1,872	-	-	1,789	追加
				2 給料	270							
				3 職員手当等	1,051							
				4 共済費	90							
				計			3,661	1,872	-	-	1,789	
2 高等技術専門校費	322,082	2,746	324,828	2 給料	896	職員費	2,746	-	-	-	2,746	追加
				3 職員手当等	1,493							
				4 共済費	357							
				計			2,746	-	-	-	2,746	
計	969,394	6,407	975,801				6,407	1,872	-	-	4,535	

(款) 7 商工観光労働費

(項) 6 労働委員会費

(単位 千円)

2 事務局費	46,619	546	47,165	2 給料	180	職員費	546	-	-	-	546	追加
				3 職員手当等	318							
				4 共済費	48							
						計	546	-	-	-	546	
計	80,571	546	81,117				546	-	-	-	546	

歳出 (款) 7 商工観光労働費 (項) 6 労働委員会費

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 1 農業費 (項) 2 畜産業費

(款) 8 農政水産業費												(単位 千円)
		款		補正前の額	補正額	計						
(項) 1 農業費		農政水産業費		18,758,765	69,414	18,828,179						
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債			その他						
1 農業総務費	1,608,652	21,971	1,630,623	1 報酬	366	職員費	21,971	-	-	-	21,971	追加
				2 給料	8,220							
				3 職員手当等	11,249							
				4 共済費	2,136							
				計	21,971							
10 農業技術振興センター費	894,817	13,732	908,549	1 報酬	332	職員費	13,732	-	-	-	13,732	追加
				2 給料	6,726							
				3 職員手当等	5,799							
				4 共済費	875							
				計	13,732							
計	5,118,222	35,703	5,153,925				35,703	-	-	-	35,703	
(款) 8 農政水産業費												(単位 千円)
(項) 2 畜産業費												
1 畜産総務費	372,854	5,021	377,875	1 報酬	322	職員費	5,021	-	-	-	5,021	追加
				2 給料	1,804							
				3 職員手当等	2,517							

				4 共 済 費	378							
						計	5,021	—	—	—	5,021	
4 畜産技術振興センター費	446,952	5,808	452,760	1 報 酬	83	職 員 費	5,808	—	—	—	5,808	追加
				2 給 料	2,872							
				3 職員手当等	2,453							
				4 共 済 費	400							
						計	5,808	—	—	—	5,808	
計	2,595,945	10,829	2,606,774				10,829	—	—	—	10,829	

(款) 8 農政水産業費

(項) 3 農 地 費

(単位 千円)

1 耕地総務費	2,158,762	16,984	2,175,746	1 報 酬	1,585	職 員 費	16,984	—	—	—	16,984	追加
				2 給 料	5,781							一般職員費
				3 職員手当等	8,196							
				4 共 済 費	1,422							
						計	16,984	—	—	—	16,984	
計	10,227,189	16,984	10,244,173				16,984	—	—	—	16,984	

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 3 農地費

歳出 (款) 8 農政水産業費 (項) 4 水産業費

(款) 8 農政水産業費

(項) 4 水産業費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 水産業総務費	182,221	2,212	184,433	2 給料	805	職員費	2,212	—	—	—	2,212	追加
				3 職員手当等	1,170							
				4 共済費	237							
						計	2,212	—	—	—	2,212	
5 水産試験場費	311,377	3,686	315,063	2 給料	1,602	職員費	3,686	—	—	—	3,686	追加
				3 職員手当等	1,797							
				4 共済費	287							
						計	3,686	—	—	—	3,686	
計	817,409	5,898	823,307				5,898	—	—	—	5,898	

(款) 9 土木交通費				款	補正前の額	補正額	計				
(項) 1 土木交通管理費				土木交通費	66,637,303	86,095	66,723,398	(単位 千円)			

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 土木交通総務費	3,568,271	48,186	3,616,457	1 報酬	4,439	職員費	48,186	-	-	-	48,186	追加 一般職員費
				2 給料	16,691							
				3 職員手当等	23,206							
				4 共済費	3,850							
				計	48,186							
計	5,003,220	48,186	5,051,406			48,186	-	-	-	48,186		

(款) 9 土木交通費											
(項) 2 道路橋りょう費				(単位 千円)							

1 道路橋りょう総務費	2,147,608	27,074	2,174,682	1 報酬	5,713	職員費	27,074	-	-	-	27,074	追加 一般職員費
				2 給料	7,613							
				3 職員手当等	11,897							
				4 共済費	1,851							
				計	27,074							
計	38,783,236	27,074	38,810,310			27,074	-	-	-	27,074		

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 1 土木交通管理費 (項) 2 道路橋りょう費

歳出 (款) 9 土木交通費 (項) 3 河川費 (項) 8 建築費

(款) 9 土木交通費

(項) 3 河川費

(単位 千円)

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 河川総務費	460,146	2,621	462,767	1 報酬	1,089	職員費	2,621	—	—	—	2,621	追加
				2 給料	560							
				3 職員手当等	860							
				4 共済費	112							
						計	2,621	—	—	—	2,621	
計	12,799,053	2,621	12,801,674				2,621	—	—	—	2,621	

(款) 9 土木交通費

(項) 8 建築費

(単位 千円)

1 建築総務費	339,452	5,526	344,978	1 報酬	766	職員費	5,526	—	—	—	5,526	追加
				2 給料	1,797							
				3 職員手当等	2,524							
				4 共済費	439							
						計	5,526	—	—	—	5,526	
計	1,648,774	5,526	1,654,300				5,526	—	—	—	5,526	

(款) 9 土木交通費

(項) 9 住 宅 費

(単位 千円)

1 住宅管理費	602,153	2,688	604,841	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	647 818 1,061 162	職員費	2,688	—	—	—	2,688	追加 一般職員費
						計	2,688	—	—	—	2,688	
計	1,253,624	2,688	1,256,312				2,688	—	—	—	2,688	

歳出 (款) 10警察費 (項) 1 警察管理費

(款) 10警察費												(単位 千円)
		款	補正前の額	補正額	計							
(項) 1 警察管理費												
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
2 警察本部費	26,087,652	320,738	26,408,390	1 報酬	10,646	警察職員費	320,738	-	-	-	320,738	追加
				2 給料	119,226							
				3 職員手当等	162,412							
				4 共済費	28,454							
						計	320,738	-	-	-	320,738	
計	28,268,554	320,738	28,589,292				320,738	-	-	-	320,738	

(款) 11教育費												(単位 千円)
		款	補正前の額	補正額	計							
(項) 1教育総務費												
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債			その他						
2 事務局費	2,019,773	21,830	2,041,603	1 報酬	1,627	職員費	21,830	55	-	-	21,775	追加
				2 給料	5,790							
				3 職員手当等	12,275							
				4 共済費	2,138							
				計	21,830							
4 教職員人事費	8,236,585	2,212	8,238,797	1 報酬	673	職員費	2,212	-	-	-	2,212	追加
				2 給料	968							
				3 職員手当等	541							
				4 共済費	30							
				計	2,212							
5 教育指導費	1,468,493	2,103	1,470,596	1 報酬	1,591	職員費	2,103	-	-	-	2,103	追加
				3 職員手当等	491							
				4 共済費	21							
				計	2,103							
6 総合教育センター費	353,431	2,436	355,867	1 報酬	60	職員費	2,436	-	-	-	2,436	追加
				2 給料	491							
				3 職員手当等	1,598							

歳出 (款) 11教育費 (項) 1教育総務費

歳出 (款) 11教育費 (項) 2小学校費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
				4 共済費	287							
						計	2,436	—	—	—	2,436	
8 フローティング スクール費	444,153	1,250	445,403	2 給料	324	職員費	1,250	—	—	—	1,250	追加
				3 職員手当等	784							
				4 共済費	142							
						計	1,250	—	—	—	1,250	
計	12,646,234	29,831	12,676,065				29,831	55	—	—	29,776	
(款) 11教育費 (項) 2小学校費												(単位 千円)
1 教職員費	44,312,387	679,205	44,991,592	1 報酬	2,627	教職員給与費	679,205	207,016	—	—	472,189	追加
				2 給料	282,522							
				3 職員手当等	338,525							
				4 共済費	55,531							
						計	679,205	207,016	—	—	472,189	
計	44,312,387	679,205	44,991,592				679,205	207,016	—	—	472,189	

(款) 11教育費												
(項) 3中学校費												
(単位 千円)												
1 教職員費	25,670,696	371,034	26,041,730	1 報酬	1,351	教職員給与費	371,034	113,146	—	—	257,888	追加
				2 給料	153,780							
				3 職員手当等	185,656							
				4 共済費	30,247							
						計	371,034	113,146	—	—	257,888	
計	25,676,325	371,034	26,047,359				371,034	113,146	—	—	257,888	
(款) 11教育費												
(項) 4高等学校費												
(単位 千円)												
1 高等学校総務費	21,576,268	284,542	21,860,810	1 報酬	8,528	教職員給与費	284,542	—	—	—	284,542	追加
				2 給料	106,298							
				3 職員手当等	144,833							
				4 共済費	24,883							
						計	284,542	—	—	—	284,542	
2 高等学校管理費	4,592,318	1,002	4,593,320	1 報酬	941	職員費	1,002	1,002	—	—	—	追加
				3 職員手当等	58							
				4 共済費	3							
						計	1,002	1,002	—	—	—	

歳出 (款) 11教育費 (項) 3中学校費 (項) 4高等学校費

歳出 (款) 11教育費 (項) 5 特別支援学校費 (項) 7 社会教育費

目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
3 教育振興費	213,868	187	214,055	1 報酬	149	職員費	187	-	-	-	187	追加
				3 職員手当等	38							
						計	187	-	-	-	187	
計	27,986,016	285,731	28,271,747				285,731	1,002	-	-	284,729	
(款) 11教育費 (項) 5 特別支援学校費 (単位 千円)												
1 特別支援学校費	13,613,023	175,569	13,788,592	1 報酬	6,160	教職員給与費	175,569	30,218	-	-	145,351	追加
				2 給料	66,276							
				3 職員手当等	88,193							
				4 共済費	14,940							
						計	175,569	30,218	-	-	145,351	
計	14,255,164	175,569	14,430,733				175,569	30,218	-	-	145,351	
(款) 11教育費 (項) 7 社会教育費 (単位 千円)												
1 社会教育総務費	94,758	201	94,959	1 報酬	153	職員費	201	-	-	-	201	追加
				3 職員手当等	46							
				4 共済費	2							

						計	201	—	—	—	201	
3 図書館費	411,953	2,775	414,728	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費	45 920 1,530 280	職員費	2,775	—	—	繰 60	2,715	追加
						計	2,775	—	—	60	2,715	
計	526,529	2,976	529,505				2,976	—	—	60	2,916	

(款) 11教育費

(項) 8保健体育費

(単位 千円)

1 保健体育総務費	298,935	294	299,229	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	267 24 3	職員費	294	—	—	—	294	追加
						計	294	—	—	—	294	
計	298,935	294	299,229				294	—	—	—	294	

歳出 (款) 11教育費 (項) 8保健体育費

歳出 (款) 12災害復旧費 (項) 2農政水産施設災害復旧費 (項) 3土木交通施設災害復旧費

(款) 12災害復旧費				款		補正前の額	補正額	計				説明
(項) 2農政水産施設災害復旧費				災害復旧費		1,319,045	1,087	1,320,132				
目	補正前額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			特定財源			一般財源	
								国支出金	地方債	その他		
1 農政水産施設災害復旧総務費	5,359	131	5,490	2 給料	70	職員費	131	-	-	-	131	追加 一般職員費
				3 職員手当等	52							
				4 共済費	9							
				計								
計	170,945	131	171,076				131	-	-	-	131	
(款) 12災害復旧費												(単位 千円)
(項) 3土木交通施設災害復旧費												
1 土木交通施設災害復旧総務費	93,633	956	94,589	2 給料	287	職員費	956	-	-	-	956	追加 一般職員費
				3 職員手当等	567							
				4 共済費	102							
				計								
計	1,114,800	956	1,115,756				956	-	-	-	956	

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	計				
補 正 後	長 等	3	—	38,520	15,826	323	—	—	54,669	8,189	62,858	
	議 員	44	424,360	—	174,671	—	—	—	599,031	59,907	658,938	
	そ の 他 の 特 別 職	42	79,611	17,040	7,001	659	6,250	—	110,561	4,571	115,132	
	計	89	503,971	55,560	197,498	982	6,250	—	764,261	72,667	836,928	
補 正 前	長 等	3	—	38,520	15,360	323	—	—	54,203	8,163	62,366	
	議 員	44	424,360	—	169,533	—	—	—	593,893	59,907	653,800	
	そ の 他 の 特 別 職	42	79,611	17,040	6,795	659	6,250	—	110,355	4,557	114,912	
	計	89	503,971	55,560	191,688	982	6,250	—	758,451	72,627	831,078	
比 較	長 等	—	—	—	466	—	—	—	466	26	492	
	議 員	—	—	—	5,138	—	—	—	5,138	—	5,138	
	そ の 他 の 特 別 職	—	—	—	206	—	—	—	206	14	220	
	計	—	—	—	5,810	—	—	—	5,810	40	5,850	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(3,914)人 18,773	千円 4,245,738	千円 78,851,162	千円 59,946,904	千円 143,043,804	千円 25,977,014	千円 169,020,818	
補正前	(3,914)人 18,773	4,153,753	77,963,377	58,800,015	140,917,145	25,785,319	166,702,464	
比較	(-) _	91,985	887,785	1,146,889	2,126,659	191,695	2,318,354	
職員手当補正額の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当			
	補正後	千円 1,864,082	千円 4,966,834	千円 18,534,589	千円 14,886,214			
	補正前	1,850,671	4,912,301	17,953,628	14,388,230			
	比較	13,411	54,533	580,961	497,984			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	(95)人 18,773	千円 78,271,374	千円 59,265,504	千円 137,536,878	千円 25,409,644	千円 162,946,522	
補正前	(95)人 18,773	77,420,385	58,158,261	135,578,646	25,223,044	160,801,690	
比較	(-) _	850,989	1,107,243	1,958,232	186,600	2,144,832	

職員手当補正額 の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 1,864,082	千円 4,931,979	千円 17,938,706	千円 14,886,214
	補正前	1,850,671	4,879,662	17,395,175	14,388,230
	比較	13,411	52,317	543,531	497,984

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(3,819)人	千円 4,245,738	千円 579,788	千円 681,400	千円 5,506,926	千円 567,370	千円 6,074,296	
補 正 前	(3,819)	4,153,753	542,992	641,754	5,338,499	562,275	5,900,774	
比 較	(-)	91,985	36,796	39,646	168,427	5,095	173,522	

職員手当補正額 の内訳	区分	地域手当	期末手当
	補正後	千円 34,855	千円 595,883
	補正前	32,639	558,453
	比較	2,216	37,430

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 887,785	給与改定に伴う 増減分	千円 887,785		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 1.03% 改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	千円 1,146,889	制度改正に伴う 増減分	千円 1,146,889		制度改正の状況 本年度 扶養手当 令和5年4月1日 改定実施時期 期末手当 令和5年12月1日 改定実施時期 勤勉手当 令和5年12月1日 改定実施時期

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	警 察 職	高等学校等教育職	小中学校等教育職	技 能 労 務 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	319,171	340,224	360,934	341,025	307,984
	平均給与月額	408,355	492,721	442,027	411,708	350,326
給 与 改 定 前	平均給料月額	315,917	336,756	357,255	337,548	304,844
	平均給与月額	404,392	487,939	437,737	407,712	346,926
平 均 年 齢		42.3	40.0	45.0	40.6	53.8

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	警 察 職	高等学校等 教育 職	小中学校等 教育 職	技能労務職	国 の 制 度		
						行 政 職 (行政職(一))	警 察 職 (公安職(一))	技 能 労 務 職 (行政職(二))
高 校 卒	173,318	204,960			166,320	166,600	191,800	159,500
大 学 卒	205,264	234,674	229,299	229,299		196,200		

ウ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
制 度 改 正 前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

エ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、令和5年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。
 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
 3 「ウ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為で令和 6年度以降にわたるものについての令和 4年度末までの
支出額または支出額の見込みおよび令和 5年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
滋賀県立県民交流センター管理運営委託	8,600	—	—	令 和 6 年 度	8,600	—	—	—	8,600
ミシガン州立大学連合日本センター施設 長寿命化事業 (エレベーター改修工事)	35,189	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	35,189	—	—	—	35,189
滋賀県立スポーツ会館管理運営委託	9,600	—	—	令 和 6 年 度	9,600	—	—	—	9,600
美術館施設維持管理業務	55,594	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	55,594	—	—	—	55,594
美術館展覧会開催業務	40,938	—	—	令 和 5 年 度 从 令 和 6 年 度 まで	40,938	—	—	10,052	30,886
滋賀県立近江富士花緑公園管理運営委託	247,714	—	—	令 和 6 年 度 从 令 和 10 年 度 まで	247,714	—	—	10,395	237,319

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
琵琶湖環境科学研究センター長寿命化等 推進事業 (空調設備更新工事)	370,266	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	370,266	—	274,900	—	95,366
琵琶湖博物館施設維持管理業務	47,000	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	47,000	—	—	—	47,000
琵琶湖博物館広報業務	20,201	—	—	令和6年度	20,201	9,696	—	—	10,505
琵琶湖博物館デジタル情報整理業務	11,518	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	11,518	—	—	—	11,518
琵琶湖博物館常設展示運営業務	74,453	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	74,453	—	—	74,453	—
滋賀県立信楽学園管理運営委託	436,485	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	436,485	55,110	—	455	380,920
滋賀県立むれやま荘管理運営委託	461,875	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	461,875	—	—	190	461,685
ベトナム人材交流推進業務	22,769	—	—	令和6年度	22,769	9,115	—	4,539	9,115

大津港公共港湾施設（マリーナ施設を除く。）管理運営委託	160,000	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	160,000	—	—	146,240	13,760
滋賀県営都市公園（湖岸緑地生川木戸川地区、和邇真野地区、堅田雄琴地区および北大津地区、春日山公園ならびに尾花川公園に限る。）管理運営委託	258,500	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	258,500	—	—	—	258,500
湖東合同庁舎電話交換機保守業務	1,626	—	—	令和6年度から 令和12年度まで	1,626	—	—	—	1,626
地方合同庁舎改修事業 〔高島合同庁舎受変電設備 改修工事〕	38,550	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	38,550	—	28,600	—	9,950
地方合同庁舎改修事業 〔木之本合同庁舎空調設備 改修工事〕	74,579	—	—	令和6年度	74,579	—	55,300	—	19,279
交通安全施設保守管理業務	62,959	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	62,959	—	—	—	62,959
滋賀県立長浜ドーム（宿泊研修館に限る。）管理運営委託	57,943	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	57,943	—	—	2,835	55,108
学習船「うみのこ」送迎バス賃借	40,841	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	40,841	—	—	—	40,841

事 項	限 度 額	令 和 4 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		令 和 5 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
学 習 船 「 う む の こ 」 各 種 保 険	6,458	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま だ	6,458	—	—	—	6,458
特 別 支 援 学 校 ス ク ー ル バ ス 運 行 管 理 業 務	450,906	—	—	令 和 5 年 度 か ら 令 和 6 年 度 ま だ	450,906	—	—	—	450,906

特 別 会 計 補 正 予 算

(注) 歳入歳出補正予算事項別明細書の記載について

「3歳出」の「左の財源内訳その他」欄中

「財」とあるのは……………財 産 収 入
を示す。

令和5年度滋賀県国民健康保険事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	31,179,672	135	31,179,807
4 繰入金	7,677,289	886	7,678,175
歳入合計	115,810,900	1,021	115,811,921

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 健康医療福祉費	115,562,100	1,021	115,563,121	135	-	-	886
歳出合計	115,810,900	1,021	115,811,921	135	-	-	886

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

款	補正前の額	補 正 額	計
国 庫 支 出 金	31,179,672	135	31,179,807

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 健康医療福祉費国庫補助金	8,360,404	135	8,360,539	保険者努力支援制度交付金	135	
計	8,360,404	135	8,360,539			

(款) 4 繰 入 金

款	補正前の額	補 正 額	計
繰 入 金	7,677,289	886	7,678,175

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	7,306,484	886	7,307,370	一 般 会 計 繰 入 金	886	
計	7,306,484	886	7,307,370			

3 歳 出

(款) 1 健康医療福祉費

(項) 1 国民健康保険費

款	補正前の額	補正額	計
健康医療福祉費	115,562,100	1,021	115,563,121

(単位 千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	節		事業名	金額	左の財源内訳				説明
				区分	金額			国支出金	地方債	その他	繰入金	
1 国民健康保険総務費	61,206	1,021	62,227	1 報酬	103	総務管理費	1,021	135	-	-	886	追加
				2 給料	370							
				3 職員手当等	450							
				4 共済費	98							
				計	1,021							
計	115,562,100	1,021	115,563,121				1,021	135	-	-	886	

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	人 (1) 7	千円 1,938	千円 25,483	千円 16,063	千円 43,484	千円 10,012	千円 53,496	
補正前	(1) 7	1,835	25,113	15,613	42,561	9,914	52,475	
比較	(-) -	103	370	450	923	98	1,021	

職員手当補正額の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 559	千円 1,572	千円 6,300	千円 4,773
	補正前	555	1,549	6,066	4,584
	比較	4	23	234	189

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	人 7	千円 25,483	千円 15,643	千円 41,126	千円 9,623	千円 50,749	
補正前	7	25,113	15,223	40,336	9,527	49,863	

比較	—	370	420	790	96	886
職員手当補正額の 内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	
	補正後	千円 559	千円 1,572	千円 5,880	千円 4,773	
	補正前	555	1,549	5,676	4,584	
	比較	4	23	204	189	

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	人 (1) —	千円 1,938	千円 420	千円 2,358	千円 389	千円 2,747	
補 正 前	(1) —	1,835	390	2,225	387	2,612	
比 較	(—) —	103	30	133	2	135	

職員手当補正額の 内訳	区分	期末手当
	補正後	千円 420
	補正前	390
	比較	30

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

注 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 370	給与改定に伴う 増減分	千円 370	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 1.03% 改定実施時期 令和5年4月1日 一般会計と同じ
職 員 手 当	千円 450	制度改正に伴う 増減分	千円 450	制度改正の状況 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当 改定実施時期 令和5年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 一般会計と同じ

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	医 療 職 (3)
給 与 改 定 後	平均給料月額	279,387	352,820
	平均給与月額	438,637	556,305
給 与 改 定 前	平均給料月額	276,538	349,223
	平均給与月額	434,380	550,907
平 均 年 齢		34.1	44.3

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	医 療 職 (3)	備 考
高 校 卒	173,318	197,759	一般会計と同じ
大 学 卒	205,264	234,066	

ウ 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	一 般 会 計 と 同 じ
制 度 改 正 前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

エ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	

- 注 1 「ア 職員1人当たり給与」は、令和5年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員および臨時講師等を除く。）について算出したものである。
 2 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
 3 「ウ 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 5 年度滋賀県用品調達事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	814,992	163	815,155
歳入合計	820,000	163	820,163

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	繰入金
1 総務費	820,000	163	820,163	-	-	163	-
歳出合計	820,000	163	820,163	-	-	163	-

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 売 払 収 入

款	補正前の額	補 正 額	計
財 産 収 入	814,992	163	815,155

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	814,992	163	815,155	物 品 売 払 代 金	163	
計	814,992	163	815,155			

3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 用品調達事業費

款	補正前の額	補 正 額	計
総 務 費	820,000	163	820,163

(単位 千円)

目	補 正 前 額 の	補 正 額	計	節		事 業 名	金 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
				区 分	金 額			国支出金	地方債	その他	繰 入 金		
1 総 務 費	9,645	163	9,808	1 報 酬	131	事 務 費	163	-	-	財	163	-	追加
				3 職員手当等	30								
				4 共 済 費	2								
						計	163	-	-	163	-		
計	820,000	163	820,163				163	-	-	163	-		

用品調達事業

補正予算給与費明細書

一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) — 人	千円 2,336	千円 420	千円 2,756	千円 443	千円 3,199	
補 正 前	(2) —	2,205	390	2,595	441	3,036	
比 較	(-) —	131	30	161	2	163	

職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 420
	補 正 前	390
	比 較	30

注 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	職 員 手 当	計			
補 正 後	(2) —	千円 2,336	千円 420	千円 2,756	千円 443	千円 3,199	
補 正 前	(2) —	2,205	390	2,595	441	3,036	
比 較	(-) —	131	30	161	2	163	

職 員 手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 420
	補 正 前	390
	比 較	30

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員について記載したものである。
 注 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
職 員 手 当	千円 30	制度改正に伴う 増減分	千円 30	制度改正の状況 本年度 期末手当 改定実施時期 令和5年12月1日 一般会計と同じ

(3) 職員手当の状況
 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	一 般 会 計 と 同 じ
制 度 改 正 前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

注 「期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

企 業 会 計 補 正 予 算

令和5年度滋賀県モーターボート競走事業会計補正予算実施計画

(支 出)		収 益 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 モーターボート競走事業費用			70,277,700	15,629	70,293,329	
	1 営業費用		68,124,196	15,629	68,139,825	
		1 開催費	64,576,392	△ 23,901	64,552,491	
		2 場間場外発売事務受託費	591,072	2,729	593,801	
		4 総係費	292,758	36,801	329,559	

令和5年度滋賀県モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		14,371
減価償却費		349,802
資産減耗費		1,000
引当金の増減額		7,224
長期前受金戻入額	△	23,239
受取利息および受取配当金	△	3,619
支払利息		730
未収金の増減額	△	35,439
前払金の増減額		70,220
未払金の増減額	△	285,039
預り金の増減額		3,490
小計		99,501
利息および配当金の受取額		3,619
利息の支払額	△	730
業務活動によるキャッシュ・フロー		102,390
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	771,897
基金積立による支出	△	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	772,484
資金増加額	△	670,094

資	金	期	首	残	高	<u>9,360,262</u>
資	金	期	末	残	高	8,690,168

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	人 (65) 23	千円 49,897	千円 155,458	千円 116,427	千円 321,782	千円 55,515	千円 377,297
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(65) 23	49,897	155,458	116,427	321,782	55,515	377,297
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(65) 23	48,629	130,657	100,624	279,910	51,758	331,668
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(65) 23	48,629	130,657	100,624	279,910	51,758	331,668
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	1,268	24,801	15,803	41,872	3,757	45,629
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,268	24,801	15,803	41,872	3,757	45,629
手 当 補 正 額 訳 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
		補 正 後	千円 2,087	千円 10,824	千円 45,076	千円 16,783			
		補 正 前	770	7,958	38,970	11,269			
		比 較	1,317	2,866	6,106	5,514			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 23	千円 79,503	千円 72,798	千円 152,301	千円 28,070	千円 180,371
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	23	79,503	72,798	152,301	28,070	180,371
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	23	59,900	59,259	119,159	24,411	143,570
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	23	59,900	59,259	119,159	24,411	143,570
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	19,603	13,539	33,142	3,659	36,801
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	19,603	13,539	33,142	3,659	36,801

手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補 正 後	千円 2,087	千円 6,266	千円 17,579	千円 16,783
	補 正 前	770	3,713	13,424	11,269
	比 較	1,317	2,553	4,155	5,514

注 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (65) —	千円 49,897	千円 75,955	千円 43,629	千円 169,481	千円 27,445	千円 196,926
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(65) —	49,897	75,955	43,629	169,481	27,445	196,926
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(65) —	48,629	70,757	41,365	160,751	27,347	188,098
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(65) —	48,629	70,757	41,365	160,751	27,347	188,098
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	1,268	5,198	2,264	8,730	98	8,828
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	1,268	5,198	2,264	8,730	98	8,828
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当					
		補 正 後	千円 4,558	千円 27,497					
		補 正 前	4,245	25,546					
		比 較	313	1,951					

注 1 この表は、報酬または給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 24,801	給与改定に伴う 増減分	千円 6,470		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 改定実施時期 1.03% 令和5年4月1日
手 当	千円 15,803	制度改正に伴う 増減分	千円 3,609		制度改正の状況 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当 改定実施時期 令和5年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 一般会計と同じ

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	291,310
	平均給与月額	437,077
給 与 改 定 前	平均給料月額	288,341
	平均給与月額	432,835
平 均 年 齢		37.1

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	173,318	173,318
大 学 卒	205,264	205,264

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
制 度 改 正 前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

(4) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和5年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員、休職職員等を除く。）について算出したものである。
2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
パンフレット制作業務	2,079	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,079	—	—	2,079
動画配信業務	247,918	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	247,918	—	—	247,918
S N S 運用・分析業務	16,500	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	16,500	—	—	16,500
イベント制作業務	34,354	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	34,354	—	—	34,354

令和5年度滋賀県モーターボート競走事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			456,804	
	ロ 建 物	7,023,358			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,085,777</u>		4,937,581	
	ハ 構 築 物	430,583			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 135,225</u>		295,358	
	ニ 機 械 お よ び 装 置	623,049			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 359,340</u>		263,709	
	ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	809			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 809</u>		-	
	ヘ 船 舶	10,674			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,803</u>		7,871	
	ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	601,992			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 128,720</u>		473,272	
	チ 建 設 仮 勘 定			21,818	
	有 形 固 定 資 産 合 計				6,456,413
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 基 金			<u>1,040,261</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>1,040,261</u>
	固 定 資 産 合 計				7,496,674

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		8,690,168	
(2)	未		収	金		262,600	
	流	動	資	産	合		<u>8,952,768</u>
	資	産	合	計			<u><u>16,449,442</u></u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	引		当	金			
	イ	退	職	給	付	引	当
						金	
							<u>41,503</u>
	引	当	金	合	計		<u>41,503</u>
	固	定	負	債	合		41,503
	計						
4	流	動	負	債			
(1)	未		払	金		1,162,390	
(2)	引		当	金			
	イ	賞	与	等	引	当	金
							<u>10,582</u>
	引	当	金	合	計		10,582
(3)	預		り	金			<u>100,708</u>
	流	動	負	債	合		1,273,680
	計						
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	320,418	
	収	益	化	累	計	額	<u>△ 125,776</u>
	繰	延	収	益	合	計	<u>194,642</u>
	負	債	合	計			<u>1,509,825</u>
資 本 の 部							
6	資		本	金			7,793,655

7 剰	余	金		
(1) 利	益	剰	余	金
イ	建	設	改	良
	積	立	金	
				6,608,445
ロ	当	年	度	未
	処	分	利	益
	剰	余	金	
				<u>537,517</u>
	利	益	剰	余
	金	合	計	
				<u>7,145,962</u>
	剰	余	金	合
	計			<u>7,145,962</u>
	資	本	合	計
				<u>14,939,617</u>
	負	債	資	本
	合	計		<u>16,449,442</u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～45年
船舶	4～5年
工具器具および備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額におけるモーターボート競走事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 77,993千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントがモーターボート競走事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V その他の注記

なし

令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業会計補正予算実施計画

(支 出)

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 琵琶湖流域下水道事業費用			21,438,900	4,352	21,443,252	
	1 営業費用		20,869,593	4,352	20,873,945	
		3 総 係 費	378,448	4,352	382,800	

琵琶湖流域下水道事業

資 本 的 収 入 お よ び 支 出							
(収 入)							(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考	
1 資 本 的 収 入			13,206,200	2,600	13,208,800		
	1 企 業 債		3,349,400	2,600	3,352,000		
		1 企 業 債		3,349,400	2,600	3,352,000	
(支 出)							
							(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考	
1 資 本 的 支 出			15,248,900	2,600	15,251,500		
	1 建 設 改 良 費		11,431,701	2,600	11,434,301		
		2 建 設 総 務 費		255,945	2,600	258,545	

令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△	882,523
減価償却費		11,379,603
資産減耗費		61,562
引当金の増減額		23,263
長期前受金戻入額	△	9,327,351
受取利息および配当金	△	10
支払利息および企業債取扱諸費		568,771
雑支出(固定資産売却損)		367
未収金の増減額	△	13,236
未払金の増減額	△	408,423
前払金の増減額		10
長期預り金の増減額	△	80,625
預り金の増減額	△	79,802
小計		1,241,606
利息および配当金の受取額		10
利息および企業債取扱諸費の支払額	△	568,771
業務活動によるキャッシュ・フロー		672,845

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	16,312,347
無形固定資産の取得による支出	△	6,000
国補助金による収入		8,759,789

琵琶湖流域下水道事業

一般会計からの繰入金による収入		17,529
市町からの建設負担金による収入		<u>1,889,091</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,651,938
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		4,411,900
一般会計からの出資金による収入		891,734
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>3,778,944</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,524,690
資金増加額	△	3,454,403
資金期首残高		<u>8,528,198</u>
資金期末残高		5,073,795

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	人 (6) 35	千円 10,941	千円 140,928	千円 127,955	千円 279,824	千円 50,966	千円 330,790
	資本勘定支弁職員	—	(2) 30	3,461	91,535	69,813	164,809	33,155	197,964
	合 計	—	(8) 65	14,402	232,463	197,768	444,633	84,121	528,754
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(6) 35	10,368	139,578	125,878	275,824	50,614	326,438
	資本勘定支弁職員	—	(2) 30	3,272	90,649	68,518	162,439	32,925	195,364
	合 計	—	(8) 65	13,640	230,227	194,396	438,263	83,539	521,802
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	573	1,350	2,077	4,000	352	4,352
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	189	886	1,295	2,370	230	2,600
	合 計	—	(—) —	762	2,236	3,372	6,370	582	6,952
手当補正額の 内訳		区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当			
		補正後	千円 6,937	千円 14,760	千円 61,192	千円 45,540			
		補正前	6,901	14,624	59,423	44,109			
		比較	36	136	1,769	1,431			

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (—) 35	千円 140,928	千円 125,589	千円 266,517	千円 48,723	千円 315,240
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 30	91,535	69,065	160,600	32,441	193,041
	合 計	—	(—) 65	232,463	194,654	427,117	81,164	508,281
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 35	139,578	123,675	263,253	48,380	311,633
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) 30	90,649	67,822	158,471	32,214	190,685
	合 計	—	(—) 65	230,227	191,497	421,724	80,594	502,318
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	1,350	1,914	3,264	343	3,607
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	886	1,243	2,129	227	2,356
	合 計	—	(—) —	2,236	3,157	5,393	570	5,963
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補 正 後	千円 6,937	千円 14,760	千円 58,078	千円 45,540		
		補 正 前	6,901	14,624	56,524	44,109		
		比 較	36	136	1,554	1,431		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (6) —	千円 10,941	千円 2,366	千円 13,307	千円 2,243	千円 15,550
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,461	748	4,209	714	4,923
	合 計	—	(8) —	14,402	3,114	17,516	2,957	20,473
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(6) —	10,368	2,203	12,571	2,234	14,805
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(2) —	3,272	696	3,968	711	4,679
	合 計	—	(8) —	13,640	2,899	16,539	2,945	19,484
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	573	163	736	9	745
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	189	52	241	3	244
	合 計	—	(—) —	762	215	977	12	989

手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	千円 3,114
	補 正 前	2,899
	比 較	215

注 1 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,236	給与改定に伴う 増減分	千円 2,236		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 1.03% 改定実施時期 令和5年4月1日
手 当	3,372	制度改正に伴う 増減分	3,372		制度改正の状況 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当 改定実施時期 令和5年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	322,958
	平均給与月額	411,064
給 与 改 定 前	平均給料月額	319,665
	平均給与月額	407,074
平 均 年 齢		44.6

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	173,318	173,318
大 学 卒	205,264	205,264

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
制 度 改 正 前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

(4) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和5年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和5年度滋賀県琵琶湖流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		19,490,381	
ロ 建 物	23,174,338		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,356,428</u>	18,817,910	
ハ 構 築 物	203,475,427		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,117,728</u>	169,357,699	
ニ 機 械 お よ び 装 置	65,002,713		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,097,365</u>	43,905,348	
ホ 車 両 お よ び 運 搬 具	18,096		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,476</u>	8,620	
ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	211,520		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 86,789</u>	124,731	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>13,114,185</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			264,818,874
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		2,215	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,060</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>6,275</u>
固 定 資 産 合 計			264,825,149
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,073,795

(2) 未収金		<u>2,167,903</u>	
流動資産合計			<u>7,241,698</u>
資産合計			<u>272,066,847</u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>42,107,836</u>		
企業債合計		42,107,836	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>71,863</u>		
引当金合計		71,863	
(3) 長期預り金		<u>953,716</u>	
固定負債合計			43,133,415
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>3,862,575</u>		
企業債合計		3,862,575	
(2) 未払金		5,330,677	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,544		
ロ 法定福利費引当金	<u>6,535</u>		
引当金合計		40,079	
(4) 預り金		<u>43,425</u>	
流動負債合計			9,276,756
5 繰延収益			

(1) 長期前受金	247,753,154		
収益化累計額	<u>△48,978,519</u>	<u>198,774,635</u>	
繰延収益合計			<u>198,774,635</u>
負債合計			251,184,806
資 本 の 部			
6 資本金			4,596,266
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国補助金	11,289,576		
ロ 他会計補助金	1,052,299		
ハ 建設負担金	3,713,525		
ニ 受贈財産評価額	<u>4,806</u>		
資本剰余金合計		16,060,206	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>225,569</u>		
利益剰余金合計		<u>225,569</u>	
剰余金合計			<u>16,285,775</u>
資本合計			<u>20,882,041</u>
負債資本合計			<u>272,066,847</u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における琵琶湖流域下水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 404,068千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

3 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

Ⅲ 令和5年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度以降の元金償還額 45,970,411 千円

令和6年度以降の一般会計の負担見込額 19,491,454 千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが琵琶湖流域下水道事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅴ その他の注記

なし

令和5年度滋賀県病院事業会計補正予算実施計画

(支 出)		収 益 的 支 出			(単位 千円)	
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 病院事業費用			26,230,100	183,274	26,413,374	
	1 医業費用		25,319,814	180,857	25,500,671	
		1 給与費	12,494,315	180,857	12,675,172	
	3 附帯事業費用		218,000	2,417	220,417	
		1 給与費	195,963	2,417	198,380	

令和5年度滋賀県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		131,909
減価償却費		1,819,996
資産減耗費		53,973
資本費繰入収益	△	957,030
長期前払消費税償却		119,156
引当金の増減額		155,108
長期前受金戻入額	△	179,278
受取利息および受取配当金	△	643
支払利息		189,380
未収金の増減額		679,191
未払金の増減額	△	851,718
消費税等資本的収支調整額		4,568
小計		1,164,612
利息および配当金の受取額		643
利息の支払額	△	189,380
業務活動によるキャッシュ・フロー		975,875
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	3,589,657
一般会計からの繰入金による収入		33,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,556,557

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一般会計からの繰入金による収入		957,030
リース債務の返済による支出	△	52,395
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,522,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	<u>2,195,326</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,231,809
資金増加額	△	348,873
資金期首残高		<u>5,263,536</u>
資金期末残高		4,914,663

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 1	人 (457) 1,266	千円 5,484,496	千円 5,424,600	千円 10,909,096	千円 1,959,958	千円 12,869,054
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(457) 1,266	5,484,496	5,424,600	10,909,096	1,959,958	12,869,054
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(457) 1,266	5,396,978	5,342,190	10,739,168	1,946,612	12,685,780
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(457) 1,266	5,396,978	5,342,190	10,739,168	1,946,612	12,685,780
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	87,518	82,410	169,928	13,346	183,274
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	87,518	82,410	169,928	13,346	183,274
手当補正額の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補正後	千円 96,398	千円 443,384	千円 1,296,520	千円 896,233		
		補正前	95,622	436,884	1,251,787	865,832		
		比 較	776	6,500	44,733	30,401		

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (10) 1,202	千円 4,530,894	千円 4,862,166	千円 9,393,060	千円 1,723,189	千円 11,116,249
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(10) 1,202	4,530,894	4,862,166	9,393,060	1,723,189	11,116,249
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(10) 1,202	4,477,258	4,793,509	9,270,767	1,710,694	10,981,461
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	(10) 1,202	4,477,258	4,793,509	9,270,767	1,710,694	10,981,461
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	53,636	68,657	122,293	12,495	134,788
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	53,636	68,657	122,293	12,495	134,788
手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
	補 正 後	千円 96,398	千円 362,529	千円 1,080,023	千円 896,233			
	補 正 前	95,622	358,720	1,046,352	865,832			
	比 較	776	3,809	33,671	30,401			

病院事業

病院事業

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(447) 64	千円 953,602	千円 562,434	千円 1,516,036	千円 236,769	千円 1,752,805
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(447) 64	953,602	562,434	1,516,036	236,769	1,752,805
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(447) 64	919,720	548,681	1,468,401	235,918	1,704,319
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(447) 64	919,720	548,681	1,468,401	235,918	1,704,319
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(—) —	33,882	13,753	47,635	851	48,486
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—
	合 計	(—) —	33,882	13,753	47,635	851	48,486
手 当 補 正 額 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当				
	補 正 後	千円 80,855	千円 216,497				
	補 正 前	78,164	205,435				
	比 較	2,691	11,062				

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 87,518	給与改定に伴う 増減分	千円 87,518	給与改定の状況 本年度 給料の改定率 1.03% 改定実施時期 令和5年4月1日
手 当	82,410	制度改正に伴う 増減分	82,410	制度改正の状況 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当 改定実施時期 令和5年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 一般会計に準じて改定

病院事業

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	331,581	417,908	486,822	313,745	309,625	337,179
	平均給与月額	418,237	502,264	933,708	373,384	391,986	395,619
給 与 改 定 前	平均給料月額	328,201	413,647	481,858	310,546	306,468	333,741
	平均給与月額	414,178	497,390	924,646	369,761	388,182	391,779
平 均 年 齢		43.8	53.8	46.9	40.7	39.6	44.4

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職	一 般 会 計 の 制 度					
							行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	福 祉 職
高 校 卒	173,318	174,332		175,144	197,759	183,967	173,318	174,332		175,144	197,759	183,967
大 学 卒	205,264	224,026	274,100	211,754	234,066	211,653	205,264	224,026	274,100	211,754	234,066	211,653

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
制 度 改 正 前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

(4) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和5年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の()書は、再任用職員に係る支給率である。

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 補 助 金	そ の 他
小児保健医療センター運営管理事業 (清 掃 業 務)	96,501	-	-	令和5年度から 令和8年度まで	96,501	-	-	96,501

令和 5 年度滋賀県病院事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			6,181,398	
	ロ 建 物	44,778,251			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,112,226</u>		17,666,025	
	ハ 構 築 物	1,327,614			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 979,464</u>		348,150	
	ニ 車 両 お よ び 運 搬 具	8,537			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,966</u>		571	
	ホ 工 具 器 具 お よ び 備 品	12,476,103			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,592,637</u>		3,883,466	
	ヘ リ ー ス 資 産	236,040			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 141,273</u>		94,767	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>2,662,318</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				30,836,695
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権			2,877	
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産			<u>354</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				3,231
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金			5,700	
	ロ 長 期 前 払 消 費 税			<u>1,193,226</u>	

病院事業

投資その他の資産合計		<u>1,198,926</u>	
固定資産合計			32,038,852
2 流動資産			
(1) 現金預金		4,914,663	
(2) 未収金	3,236,114		
貸倒引当金	<u>△ 31,795</u>	3,204,319	
(3) 貯蔵品		116,408	
(4) 前払金		<u>55,751</u>	
流動資産合計			<u>8,291,141</u>
資産合計			<u><u>40,329,993</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>21,629,303</u>		
企業債合計		21,629,303	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,508,181</u>		
引当金合計		<u>4,508,181</u>	
固定負債合計			26,137,484
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための 企業債	<u>2,206,213</u>		
企業債合計		2,206,213	
(2) リース債務		39,502	
(3) 未払金		1,949,277	
(4) 前受金		1,239	

(5) 引当金			
イ 賞与引当金	621,409		
ロ 法定福利費引当金	<u>117,831</u>		
引当金合計		739,240	
(6) 預り金		<u>176,701</u>	
流動負債合計			5,112,172
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	4,940,899		
収益化累計額	<u>△ 2,879,720</u>	2,061,179	
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>11,406</u>	
繰延収益合計			<u>2,072,585</u>
負債合計			33,322,241
資 本 の 部			
6 資本金			16,415,091
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,114,177		
ロ 寄附金	<u>43,450</u>		
資本金剰余金合計		6,157,627	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>15,564,966</u>		
欠損金合計		<u>15,564,966</u>	
剰余金合計			<u>△ 9,407,339</u>
資本金合計			<u>7,007,752</u>
負債資本合計			<u><u>40,329,993</u></u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～50年
車両および運搬具	4～5年
工具器具および備品	2～20年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有に係る固定資産の減価償却の方法と同一の会計処理によっている。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く。）

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における病院事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる819,262千円を除いて計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当および勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和6年度以降の元金償還額 23,835,516千円

令和6年度以降の一般会計の負担見込額 12,965,815千円 ※

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定に基づき算定した見込額である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計では、滋賀県立総合病院、滋賀県立小児保健医療センター、滋賀県立精神医療センターおよび経営管理課により病院事業を運営しており、各病院等で運営方針等を決定していることから、県立3病院および経営管理課の4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する病院等の内容は以下のとおりである。

病院事業

セグメント区分	業 務 の 内 容
滋賀県立総合病院	(1) 疾病の予防に関すること。 (2) 疾病の専門的医療に関すること。 (3) 疾病の専門的健康相談および保健指導に関すること。 (4) 疾病の調査研究に関すること。 (5) 疾病の教育研修に関すること。 (6) 専門的リハビリテーション医療に関すること。
滋賀県立小児保健医療センター	(1) 小児の保健に関すること。 (2) 専門的な療育相談、発達相談および小児の保健指導に関すること。 (3) 小児の専門的医療および機能訓練に関すること。 (4) 小児保健医療の調査研究に関すること。 (5) 小児保健医療の教育研修に関すること。
滋賀県立精神医療センター	(1) 精神的健康の保持および増進に関すること。 (2) 精神障害者等の専門的な医療に関すること。 (3) 精神障害者等の社会復帰を促進するための生活の訓練および指導に関すること。 (4) 精神障害者等の医療の調査研究に関すること。
経営管理課	病院事業庁全般に関する事項の総合調整に関すること。等

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課	合 計
固 定 資 産	25,145,427	1,842,175	3,500,515	1,550,735	32,038,852

流 動 資 産	2,860,178	3,406,810	1,938,500	85,653	8,291,141
資 産 合 計	28,005,605	5,248,985	5,439,015	1,636,388	40,329,993
固 定 負 債	23,772,588	1,032,422	1,272,046	60,428	26,137,484
流 動 負 債	4,411,425	409,152	266,370	25,225	5,112,172
繰 延 収 益	1,122,934	76,823	872,828	—	2,072,585
負 債 合 計	29,306,947	1,518,397	2,411,244	85,653	33,322,241
資 本 金	11,415,529	2,509,917	2,489,645	—	16,415,091
剰 余 金	△ 12,716,871	1,220,671	538,126	1,550,735	△ 9,407,339
資 本 合 計	△ 1,301,342	3,730,588	3,027,771	1,550,735	7,007,752
負 債 資 本 合 計	28,005,605	5,248,985	5,439,015	1,636,388	40,329,993

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VI その他の注記

なし

令和 5 年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算実施計画

(支 出) 収 益 的 支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			1,105,200	1,583	1,106,783	
	1 営業費用		1,088,333	1,583	1,089,916	
		1 総 係 費	135,052	1,583	136,635	

工業用水道事業

(支 出)		資 本 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,261,000	400	1,261,400	
	1 建 設 改 良 費		720,220	400	720,620	
		1 総 係 費		36,873	400	37,273

令和 5 年度滋賀県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当 年 度 純 利 益		21,098
減 価 償 却 費		473,097
資 産 減 耗 費		1,141
雑 支 出 (控 除 対 象 外 消 費 税 等)		12,425
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額		6,358
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額		1,175
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	17,397
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△	65,236
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	101,430
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額		47,885
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△	3,772
支 払 利 息		1,682
未 収 金 の 増 減 額	△	2,247
未 払 金 の 増 減 額		77,047
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△	899
預 り 金 の 増 減 額	△	1,197
小 計		449,730
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額		5,005
利 息 の 支 払 額	△	1,682
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		453,053

工業用水道事業

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,149,408
無形固定資産の取得による支出	△	4,500
有価証券の取得による支出	△	500,000
国庫補助金等による収入		184,794
他会計貸付金の貸付による支出	△	19,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,488,399
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	20,960
資 金 減 少 額		1,056,306
資 金 期 首 残 高		5,150,312
資 金 期 末 残 高		4,094,006

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
		特別職	一般職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	人 (3) 13	千円 52,784	千円 42,231	千円 95,015	千円 18,011	千円 113,026
	資本勘定支弁職員	—	4	15,249	9,862	25,111	5,380	30,491
	合 計	—	(3) 17	68,033	52,093	120,126	23,391	143,517
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(3) 13	52,056	41,495	93,551	17,892	111,443
	資本勘定支弁職員	—	4	15,093	9,655	24,748	5,343	30,091
	合 計	—	(3) 17	67,149	51,150	118,299	23,235	141,534
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	728	736	1,464	119	1,583
	資本勘定支弁職員	—	—	156	207	363	37	400
	合 計	—	(—) —	884	943	1,827	156	1,983
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補 正 後	千円 2,056	千円 4,249	千円 15,628	千円 11,298		
		補 正 前	2,042	4,194	15,130	10,922		
		比 較	14	55	498	376		

工業用水道事業

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 13	千円 48,492	千円 40,847	千円 89,339	千円 17,104	千円 106,443
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	15,249	9,862	25,111	5,380	30,491
	合 計	—	17	63,741	50,709	114,450	22,484	136,934
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	13	47,996	40,188	88,184	16,990	105,174
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	4	15,093	9,655	24,748	5,343	30,091
	合 計	—	17	63,089	49,843	112,932	22,333	135,265
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	496	659	1,155	114	1,269
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	156	207	363	37	400
	合 計	—	—	652	866	1,518	151	1,669
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補 正 後	千円 2,056	千円 3,991	千円 14,709	千円 11,298		
		補 正 前	2,042	3,951	14,273	10,922		
		比 較	14	40	436	376		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (3) —	千円 4,292	千円 1,384	千円 5,676	千円 907	千円 6,583
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	4,292	1,384	5,676	907	6,583
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(3) —	4,060	1,307	5,367	902	6,269
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(3) —	4,060	1,307	5,367	902	6,269
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	—	232	77	309	5	314
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	232	77	309	5	314
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当				
		補 正 後	千円 258	千円 919				
		補 正 前	243	857				
		比 較	15	62				

工業用水道事業

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 884	給与改定に伴う 増減分	千円 884		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 改定実施時期 1.03% 令和5年4月1日
手 当	943	制度改正に伴う 増減分	943		制度改正の状況 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当 改定実施時期 令和5年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	306,520
	平均給与月額	393,961
給 与 改 定 前	平均給料月額	303,395
	平均給与月額	390,138
平 均 年 齢		43.6

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	173,318	173,318
大 学 卒	205,264	205,264

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
制 度 改 正 前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

(4) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和5年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 5 年度滋賀県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		492,653
	ロ 建 物	1,300,619	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 702,302</u>	598,317
	ハ 構 築 物	14,488,858	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,643,242</u>	3,845,616
	ニ 機 械 お よ び 装 置	6,728,573	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,457,646</u>	1,270,927
	ホ 車 両 運 搬 具	4,744	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,764</u>	980
	ヘ 工 具 器 具 お よ び 備 品	32,273	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,898</u>	5,375
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,947,065</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		8,160,933
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権		106,021
	ロ 地 上 権		4,619
	ハ 施 設 利 用 権		<u>54</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		110,694
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 投 資 有 価 証 券		1,500,000

工業用水道事業

口出	資	金	2,000		
ハ長期	貸付	金	19,285		
ニ預託		金	<u>34</u>		
投資	その他の	資産		<u>1,521,319</u>	
合計					9,792,946
2	流動	資産			
(1)	現金	預金		4,094,006	
(2)	未収	金		95,000	
(3)	貯蔵	品		<u>8,405</u>	
流動	資産	合計			<u>4,197,411</u>
資産		合計			<u>13,990,357</u>
負債の部					
3	固定	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>69,479</u>		
企業	債				
企業	債	合計		69,479	
(2)	引当	金			
イ	退職給付	引当金	72,290		
ロ	特別修繕	引当金	47,561		
ハ	修繕	引当金	<u>165,395</u>		
引当	金	合計		<u>285,246</u>	
固定	負債	合計			354,725
4	流動	負債			
(1)	企業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための		<u>21,261</u>		
企業	債				

企 業 債 合 計			21,261	
(2) 未 払 金			266,000	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		8,502		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		24,286		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>22,883</u>		
引 当 金 合 計			55,671	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>500</u>	
流 動 負 債 合 計				343,432
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	1,418,703			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 786,683</u>	632,020		
ロ 工 事 負 担 金	1,020,125			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 281,701</u>	738,424		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	80,939			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,295</u>	<u>74,644</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>1,445,088</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>1,445,088</u>
負 債 合 計				2,143,245
資 本 の 部				
6 資 本 金				9,327,503
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		152,027		
ロ 工 事 負 担 金		105,310		

工業用水道事業

ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>33</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		257,370	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利 益 積 立 金	27,680		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,066,738		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>167,821</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,262,239</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,519,609</u>
資 本 合 計			<u>11,847,112</u>
負 債 資 本 合 計			<u>13,990,357</u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法による定額法を用いている。

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における工業用水道事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 467,146千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

5 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業を行っているが、浄水場施設や給水区域がそれぞれ独立していることから彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

名 称	給 水 区 域	1 日 の 給 水 能 力
彦 根 工 業 用 水 道 事 業	彦根市、多賀町	48,500 立方メートル
南 部 工 業 用 水 道 事 業	草津市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町	83,860 立方メートル

2 報告セグメントごとの予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

	彦根工業用水道事業	南部工業用水道事業	工業用水道事業 計
固 定 資 産	1,716,079	8,076,867	9,792,946
流 動 資 産	578,715	3,618,696	4,197,411
資 産 合 計	2,294,794	11,695,563	13,990,357
固 定 負 債	92,098	262,627	354,725
流 動 負 債	83,505	259,927	343,432
繰 延 収 益	226,204	1,218,884	1,445,088
負 債 合 計	401,807	1,741,438	2,143,245
資 本 金	1,572,134	7,755,369	9,327,503
剰 余 金	320,853	2,198,756	2,519,609
資 本 合 計	1,892,987	9,954,125	11,847,112
負 債 資 本 合 計	2,294,794	11,695,563	13,990,357

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	864千円
1年超	41千円
計	905千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金20,741千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、吉川浄水場浄水機械修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金65,236千円を取り崩す。

令和 5 年度滋賀県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

(支 出)		収 益 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 水道用水供給事業費用			4,652,800	5,013	4,657,813	
	1 営 業 費 用		4,432,516	5,013	4,437,529	
		1 総 係 費		414,293	5,013	419,306

水道用水供給事業

(支 出)		資 本 的 支 出				(単位 千円)
款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,003,000	1,798	4,004,798	
	1 建 設 改 良 費		3,295,911	1,798	3,297,709	
		1 総 係 費		142,465	1,798	144,263

令和 5 年度滋賀県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		40,324
減価償却費		2,025,649
資産減耗費		12,704
雑支出(控除対象外消費税等)		116
退職給付引当金の増減額		20,130
賞与等引当金の増減額		6,789
特別修繕引当金の増減額		19,038
修繕引当金の増減額	△	20,502
長期前受金戻入額	△	229,916
消費税等資本的収支調整額		289,760
受取利息および受取配当金	△	1,677
支払利息		123,576
未収金の増減額		138,401
未払金の増減額	△	185,319
たな卸資産の増減額	△	1,064
預り金の増減額	△	20,023
小計		2,217,986
利息および配当金の受取額		2,098
利息の支払額	△	123,576
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,096,508

水道用水供給事業

2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	5,923,646
無形固定資産の取得による支出	△	3,155
国庫補助金等による収入		<u>242,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	5,684,001
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,110,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	621,340
一般会計からの繰入金による収入		<u>96,737</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,586,297
資 金 減 少 額		2,001,196
資 金 期 首 残 高		<u>8,607,313</u>
資 金 期 末 残 高		6,606,117

補正予算給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (9) 38	千円 167,150	千円 133,732	千円 300,882	千円 57,030	千円 357,912
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	68,622	44,385	113,007	24,203	137,210
	合 計	1	(10) 55	235,772	178,117	413,889	81,233	495,122
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(9) 38	164,845	131,398	296,243	56,656	352,899
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	67,920	43,450	111,370	24,042	135,412
	合 計	1	(10) 55	232,765	174,848	407,613	80,698	488,311
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	2,305	2,334	4,639	374	5,013
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	702	935	1,637	161	1,798
	合 計	—	(—) —	3,007	3,269	6,276	535	6,811
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補 正 後	千円 7,163	千円 14,725	千円 54,186	千円 39,382		
		補 正 前	7,117	14,542	52,461	38,067		
		比 較	46	183	1,725	1,315		

水道用水供給事業

注 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 (1) 38	千円 153,560	千円 129,351	千円 282,911	千円 54,161	千円 337,072
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	68,622	44,385	113,007	24,203	137,210
	合 計	1	(2) 55	222,182	173,736	395,918	78,364	474,282
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	(1) 38	151,989	127,258	279,247	53,801	333,048
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(1) 17	67,920	43,450	111,370	24,042	135,412
	合 計	1	(2) 55	219,909	170,708	390,617	77,843	468,460
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	1,571	2,093	3,664	360	4,024
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	702	935	1,637	161	1,798
	合 計	—	(—) —	2,273	3,028	5,301	521	5,822
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当		
		補 正 後	千円 7,163	千円 13,910	千円 51,275	千円 39,382		
		補 正 前	7,117	13,770	49,748	38,067		
		比 較	46	140	1,527	1,315		

注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の（ ）書は、短時間勤務職員数で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 —	人 (8) —	千円 13,590	千円 4,381	千円 17,971	千円 2,869	千円 20,840
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	13,590	4,381	17,971	2,869	20,840
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(8) —	12,856	4,140	16,996	2,855	19,851
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(8) —	12,856	4,140	16,996	2,855	19,851
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	—	(—) —	734	241	975	14	989
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	(—) —	734	241	975	14	989
手 当 補 正 額 の 内 訳		区 分	地 域 手 当	期 末 手 当				
		補 正 後	千円 815	千円 2,911				
		補 正 前	772	2,713				
		比 較	43	198				

- 注 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。
 2 職員数の()書は、短時間勤務職員数で外数である。

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,007	給与改定に伴う 増減分	千円 3,007		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 改定実施時期 1.03% 令和5年4月1日
手 当	3,269	制度改正に伴う 増減分	3,269		制度改正の状況 本年度 扶養手当 改定実施時期 令和5年4月1日 期末手当 改定実施時期 令和5年12月1日 勤勉手当 改定実施時期 令和5年12月1日 一般会計に準じて改定

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円・歳)

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	306,520
	平均給与月額	393,961
給 与 改 定 前	平均給料月額	303,395
	平均給与月額	390,138
平 均 年 齢		43.6

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	173,318	173,318
大 学 卒	205,264	205,264

(3) 期末手当・勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
制 度 改 正 後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
制 度 改 正 前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

(4) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	

- 注 1 「(1) 職員1人当たり給与」は、令和5年11月1日に在職する職員（短時間勤務職員および休職職員等を除く。）について算出したものである。
- 2 「(1) 職員1人当たり給与」の平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、退職手当および児童手当を除いて算出したものである。
- 3 「(3) 期末手当・勤勉手当」の（ ）書は、再任用職員に係る支給率である。

令和 5 年度滋賀県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,129,629
ロ 建 物	9,858,497	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,568,824</u>	7,289,673
ハ 構 築 物	59,142,383	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,668,411</u>	25,473,972
ニ 機 械 お よ び 装 置	33,243,786	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,628,641</u>	12,615,145
ホ 車 両 運 搬 具	26,036	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,825</u>	3,211
ヘ 船 舶	663	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 630</u>	33
ト 工 具 器 具 お よ び 備 品	360,218	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 261,099</u>	99,119
チ 建 設 仮 勘 定		<u>4,895,120</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		52,505,902
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 水 利 権		366,319
ロ 地 上 権		4,881
ハ 施 設 利 用 権		<u>165</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		371,365

水道用水供給事業

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金

14,200

ロ 預 託 金

92

投資その他の資産合計

14,292

固定資産合計

52,891,559

2 流動資産

(1) 現金預金

6,606,117

(2) 未収金

507,020

(3) 貯蔵品

26,799

流動資産合計

7,139,936

資産合計

60,031,495

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための

10,396,441

企業債

企業債合計

10,396,441

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

208,219

ロ 特別修繕引当金

302,634

ハ 修繕引当金

763,037

引当金合計

1,273,890

固定負債合計

11,670,331

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための

647,059

企業債

企 業 債 合 計			6 4 7, 0 5 9	
(2) 未 払 金			1, 2 4 2, 0 0 0	
(3) 引 当 金				
イ 賞 与 等 引 当 金		2 9, 9 9 0		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金		1 2 6, 7 7 3		
ハ 修 繕 引 当 金		<u>5 6, 6 4 3</u>		
引 当 金 合 計			2 1 3, 4 0 6	
(4) そ の 他 流 動 負 債			<u>5 0 0</u>	
流 動 負 債 合 計				2, 1 0 2, 9 6 5
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 国 庫 補 助 金	6, 2 1 1, 0 8 2			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2, 3 1 6, 5 4 8</u>	3, 8 9 4, 5 3 4		
ロ 他 会 計 補 助 金	2 8, 9 0 2			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 4, 6 5 9</u>	1 4, 2 4 3		
ハ そ の 他 補 助 金	7 7, 7 3 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3 2, 5 5 4</u>	4 5, 1 8 1		
ニ 工 事 負 担 金	4 6 9, 0 5 6			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 5, 7 7 4</u>	3 3 3, 2 8 2		
ホ 寄 附 金	1 5 5, 8 8 5			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1 3 5, 6 8 8</u>	2 0, 1 9 7		
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	3 5 2, 2 5 1			
収 益 化 累 計 額	<u>△ 2 1, 0 0 6</u>	<u>3 3 1, 2 4 5</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>4, 6 3 8, 6 8 2</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>4, 6 3 8, 6 8 2</u>
負 債 合 計				1 8, 4 1 1, 9 7 8

資 本 の 部

6 資 本 金			38,103,211
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,713,280		
ロ 工 事 負 担 金	2,019		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,043</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,717,342	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	455,147		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,343,817</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,798,964</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,516,306</u>
資 本 合 計			<u>41,619,517</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>60,031,495</u></u>

注 記

(令 和 6 年 3 月 31 日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品について、先入先出法による原価法を用いている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数（ただし、構築物または機械および装置を一体として償却する場合は、同号注一の表に掲げる耐用年数）により定額法を用いている。

(2) 無形固定資産

地方公営企業法施行規則別表第3号に定める種類の区分ごとに応じた耐用年数により定額法を用いている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における水道用水供給事業会計が負担すべき額を計上している。各会計が負担する額については、各会計における職員の勤続年数による按分により負担することとしており、他の会計が負担すると見込まれる 331,733千円を除いて計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

法令等に基づき、数年度ごとに定期的に行われる大規模な修繕について、その修繕に要する経費を年数按分した額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成24年4月1日施行の地方公営企業会計基準移行前に引き当てたものを計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上する。

なお、当事業においては、過去に貸倒実績がないため、計上していない。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、期中税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II 令和5年度予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

なし

III 令和5年度予定貸借対照表等に関する注記

なし

IV セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道用水供給事業会計の単一セグメントであるため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額は次のとおりである。

1年内	3,617千円
1年超	105千円
計	3,722千円

VI その他の注記

1 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水口浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、特別修繕引当金19,627千円を取り崩す。

2 修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水口浄水場導水ポンプ修繕工事等を執行するにあたり、修繕引当金20,502千円を取り崩す。